

財政開示

獨協大学 平成26年度決算と平成27年度予算について

本学の財政状況について、消費収支計算書(平成26年度決算)及び事業活動収支予算書(平成27年度予算)より報告します。

文部科学省より学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)が公布され、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることになりました。そのため、従来の消費収支予算書は当年度から事業活動収支予算書となっています。消費収支予算書と事業活動収支予算書の大きな変更点は、区分経理を導入し、経常収支と特別収支とに区分するとともに、経常収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」とに分けて表示することになったところです。これにより、3つの活動(教育活動収支、教育活動外収支、特別収支)ごとに収支バランスを見ることが出来るようになりました。以下それぞれの計算書及び予算書に基づき説明します。

平成26年度消費収支計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金	9,073,751	人件費	5,701,558
補助金	611,429	教育研究経費	3,962,055
資産売却差額	509,179	管理経費	690,653
手数料	425,566	資産処分差額	376,314
雑収入	206,437	法人負担金	114,841
事業収入	191,419	借入金利息	29,806
寄付金	107,838	[予備費]	0
資産運入金	91,941		
法人負担金	38,077		
帰属収入合計	11,255,637	消費支出の部合計	10,875,227
基本金組入額	△129,510	消費収支差額	250,900
消費収入の部合計	11,126,127	支出の部合計	11,126,127
帰属収支差額	380,410		

【平成26年度決算】

1. 消費収支計算書

<グラフ1> 消費収入の各項目が帰属収入合計(112億5,564万円)に占める割合です。

本学の収入は、学生生徒納付金と国・地方公共団体等からの補助金で全体の86.1%を占め、収入の大部分が固定化しているのが学校会計の特殊性です。学生数は、学部生8,570名・大学院生31名・法科大学院生21名で8,622名(平成26年5月1日現在)でした。

収入の主な内訳は以下のとおりです。

授業料 61.6億円 入学金 6.8億円 施設設備費 21.7億円
手数料 4.3億円 補助金 6.1億円

上記のほかに、資産売却差額5.1億円他の収入がありました。

基本金に組入れた1億2,951万円の内訳は、構築物(学生センター外構)に3,249万円、図書に5,878万円、建設仮勘定(創立50周年記念館(仮称)建設)に3,824万円です。

<グラフ2> 消費支出の各項目が消費支出合計(108億7,523万円)に占める割合です。

学校会計における支出の特徴としては、人件費の占める割合が高いことがあげられます。教職員数は、専任教員205名、専任職員150名(平成26年5月1日現在)となっています。借入金利息2,981万円は、東棟建設に伴う借入金の支払利息です。

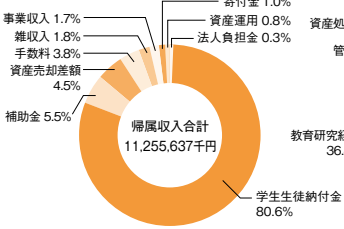
帰属収入に対して消費支出の割合は96.6%、消費収入に対しての消費収支差額(2億5,090万円)の割合は、2.3%となっています。帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、3億8,041万円帰属収支差額比率3.4%となり、安定した経営状況にあります。

【平成27年度予算】

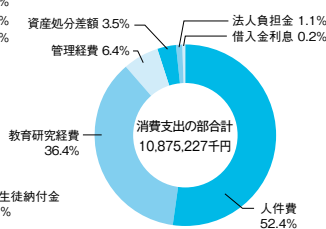
- ① 教育活動の収支状況を表す教育活動収支は、1億7,312万円の収入超過となります。主な収入について、学生生徒納付金は、学生数を8,639名を想定して91億5,337万円を見込んでいます。主に入学検定料である手数料は4億4,190万円、経常費等補助金は5億5,655万円を見込んでいます。支出の人件費については、教職員数の推移等を考慮して予算を計上しています。教育研究経費は、少人数教育の推進、国際環境経済学科運営支援、全学共通カリキュラムの支援、国際化・グローバル化への制度設計等の検討、奨学金による学生支援、キャリア形成の支援等に重点を置いた40億2,368万円を計上しています。管理経費は、5億9,418万円です。
- ② 財務活動による収支状況を表す教育活動外収支は、47万円の支出超過となります。
- ③ 資産売却や処分等の臨時的な収支を表す特別収支は、5,704万円の支出超過となります。

事業活動収支全体では、事業活動収入(3つの活動の収入合計)が106億9,674万円、事業活動支出(3つの活動の支出合計)が106億1,113万円となり、基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)は、8,562万円、事業活動収支差額比率(旧帰属収支差額比率)は、0.8%となっています。

<グラフ1>



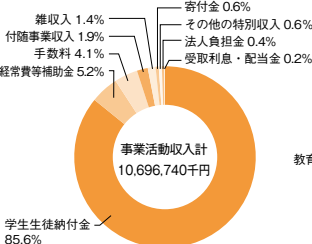
<グラフ2>



平成27年度事業活動収支予算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金	9,153,370	資産売却差額	0
手数料	441,900	その他の特別収入	66,463
寄付金	68,000	法人負担金	38,850
経常費等補助金	556,550	特別収入計	105,313
付随事業収入	197,140	資産処分差額	44,230
雑収入	151,067	その他の特別支出	0
教育活動収入計	10,568,027	法人負担金	118,120
人件費	5,777,052	特別支出計	162,350
教育研究経費	4,023,678	特別収支差額	△57,037
管理経費	594,176		
徴収不能額等	0		
教育活動支出計	10,394,906	予備費	30,000
教育活動収支差額	173,121	基本金組入前当年度収支差額	85,615
受取利息・配当金	23,400	基本金組入額合計	△2,324,724
その他の教育活動外収入	0	当年度収支差額	△2,239,109
教育活動外収入計	23,400	前年度繰越収支差額	△9,411,652
借入金等利息	23,869	基本金取崩額	0
その他の教育活動外支出	0	翌年度繰越収支差額	△11,650,761
教育活動外支出計	23,869		
教育活動外収支差額	△469	(参考)事業活動収入計	10,696,740
経常収支差額	172,652	(参考)事業活動支出計	10,611,125

(参考) 事業活動収入



(参考) 事業活動支出

